

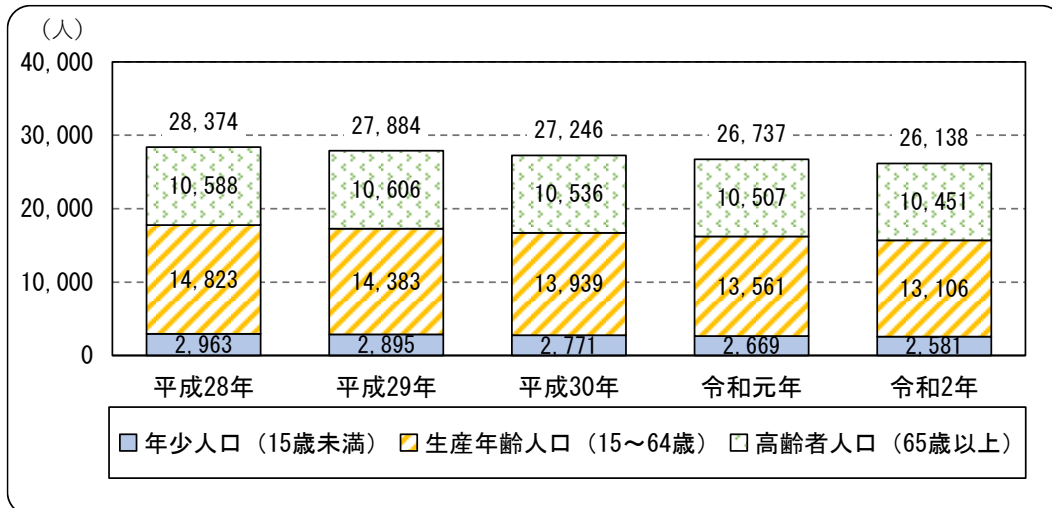
## 第2章 高齢者等の状況について

### 1 人口等の状況

#### (1) 人口の推移

総人口は減少傾向で推移し、平成28年は28,374人、令和2年は26,138人となっており、4年間で2,200人程度減少しています。

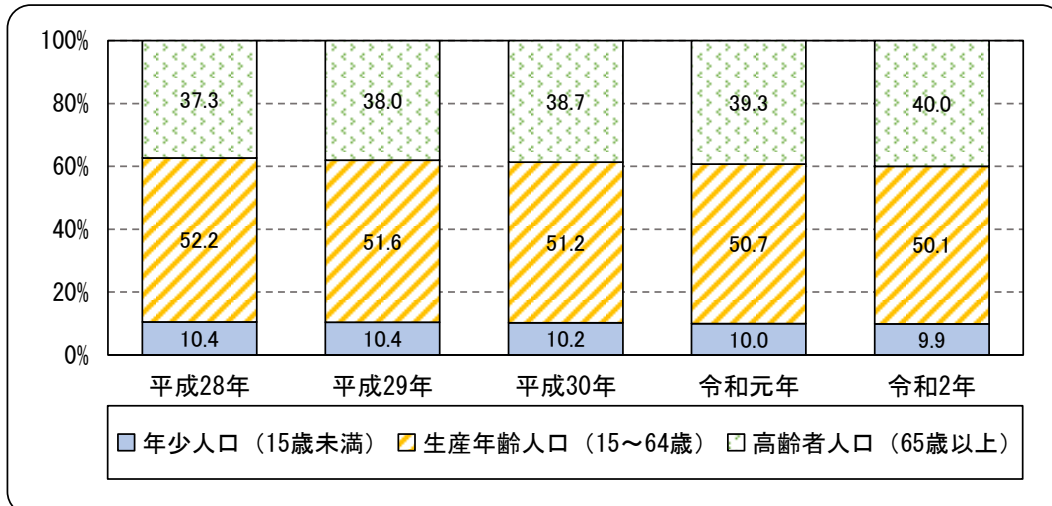
#### ■年齢3区分別人口の推移



資料:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

年齢3区分別人口割合をみると、総人口に対する高齢者人口の割合は増加傾向で推移し、年少人口割合、生産年齢人口割合は減少傾向にあり、少子高齢化が進行しています。

#### ■年齢3区分別人口割合の推移

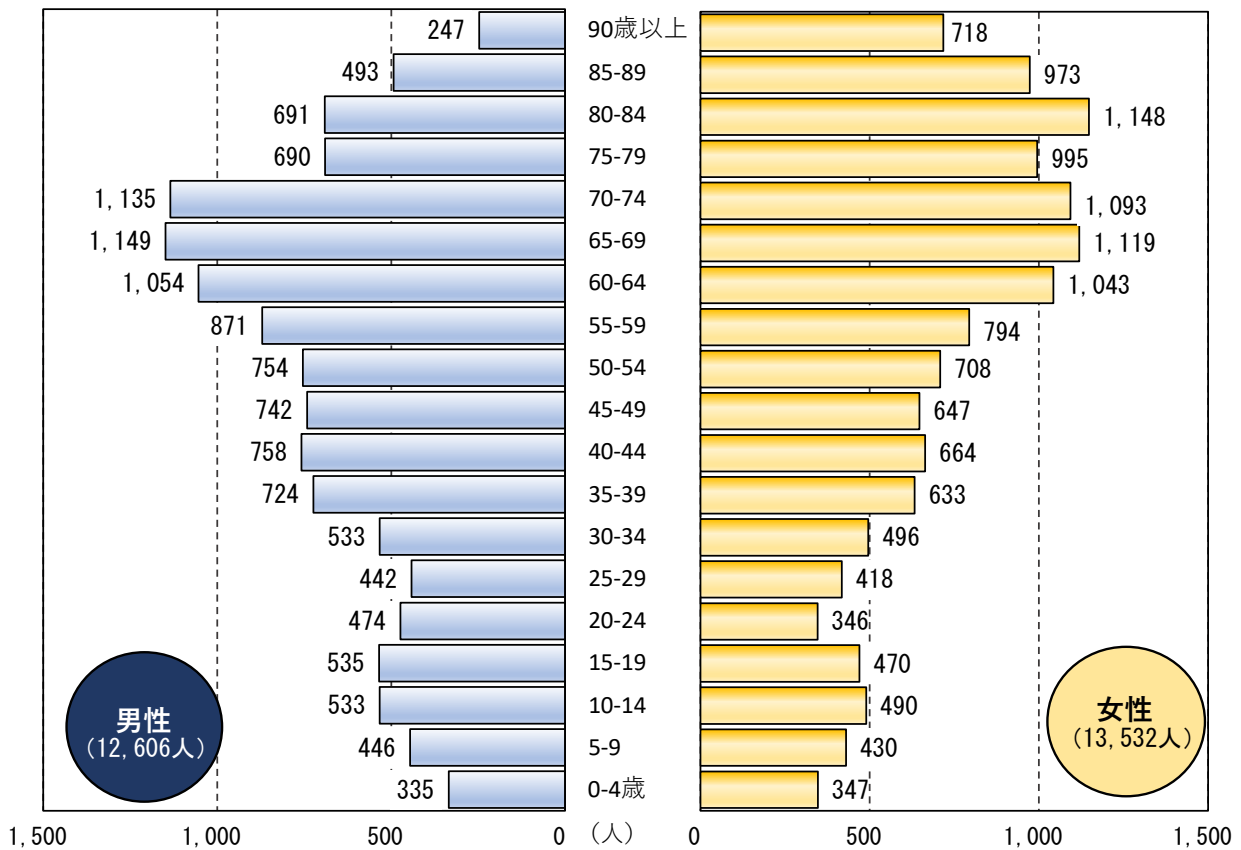


資料:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

## (2) 年齢階層別人口構成

令和2年10月1日現在における本市の住民基本台帳の人口構成を5歳階層別にみると、男性、女性ともに「65～69歳」の構成が最も多く、「60～64歳」以下の人口は少ないことから、今後、徐々に高齢者数も減少していくものと予測されます。

### ■年齢階層別人口構成



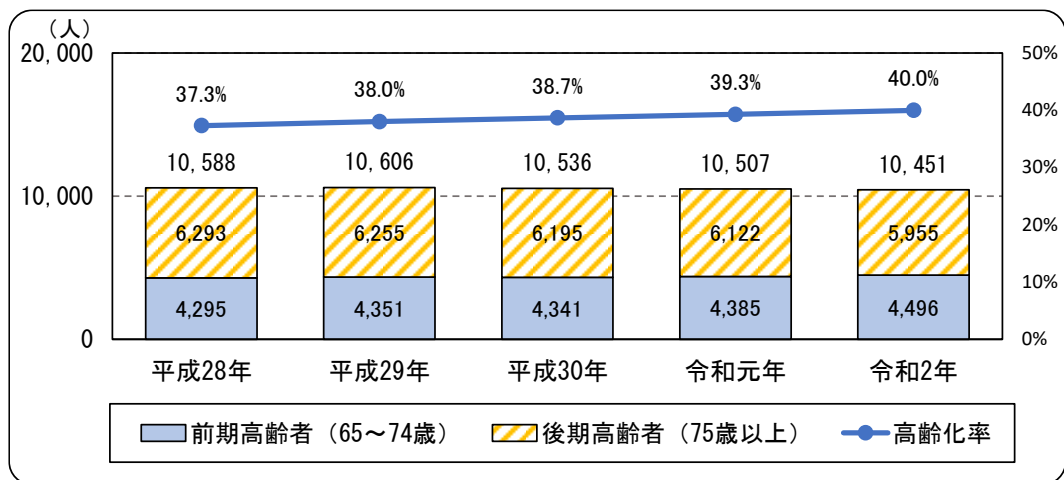
資料:住民基本台帳人口(令和2年10月1日現在)

## 2 高齢者と認定者の推移

### (1) 高齢者人口の推移

前期高齢者は増加傾向で推移しており、高齢化率は、令和2年で40.0%となっています。

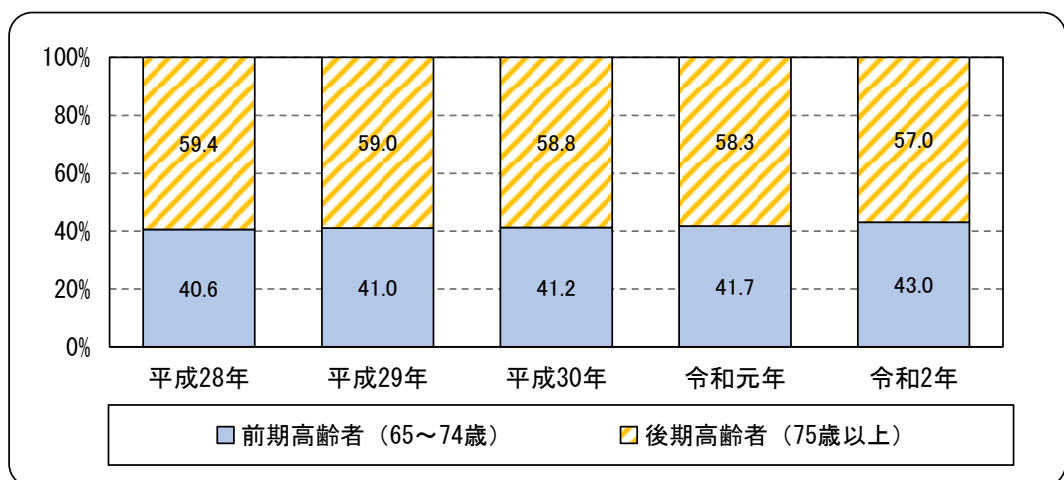
#### ■前期高齢者、後期高齢者の人口の推移



資料:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

前期高齢者と後期高齢者の割合は、平成28年では、後期高齢者が18.8ポイント上回っていました。平成28年以降後期高齢者数は減少で推移しており、令和2年には前期高齢者との差は14ポイントとなっています。

#### ■前期高齢者、後期高齢者の人口割合の推移



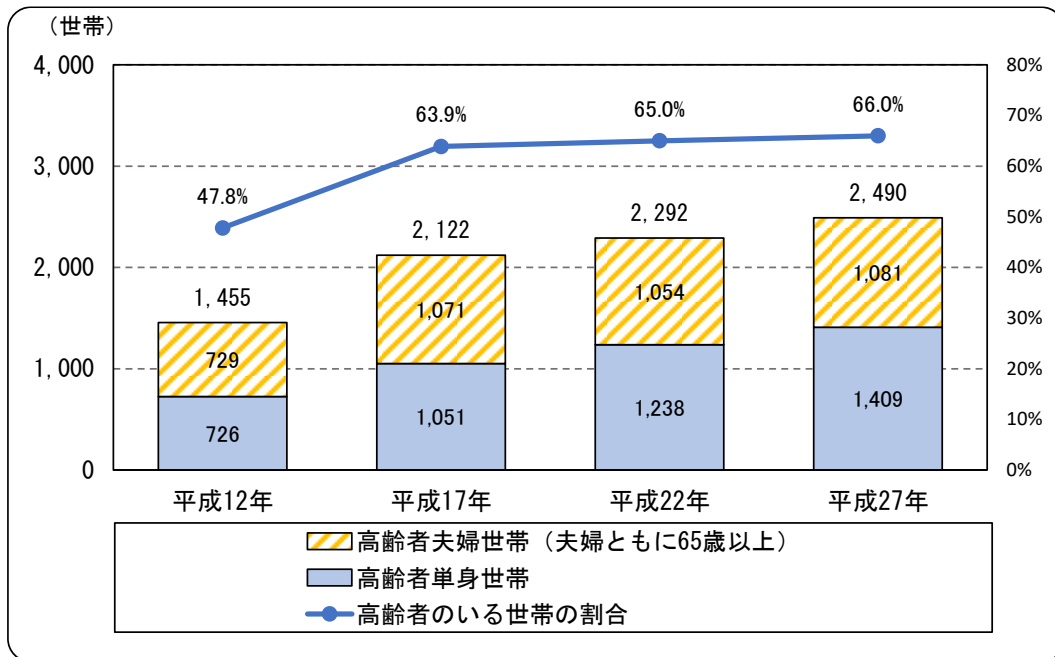
資料:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

## (2) 高齢者世帯の状況

高齢者世帯は増加傾向で推移しており、平成27年は平成12年と比較して、1,035世帯増加しています。

平成12年の高齢者単身世帯数と高齢者夫婦世帯数は、同程度となっていました。平成27年には高齢者夫婦世帯の1,081世帯に対して、高齢者単身世帯は1,409世帯と高齢者単身世帯が328世帯多くなっており、高齢者単身世帯が大幅に増加しています。

### ■高齢者世帯の状況



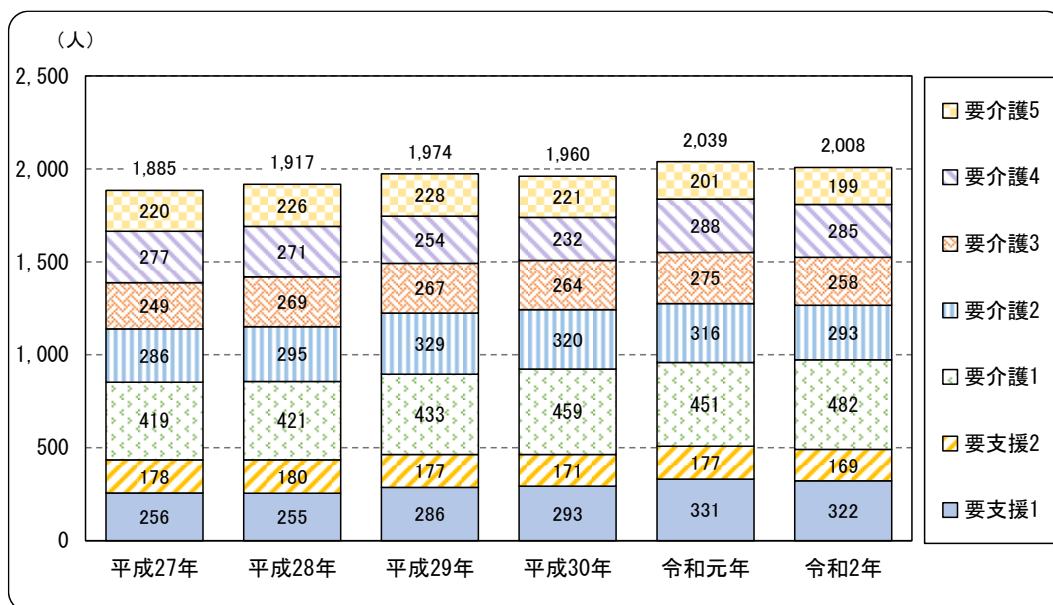
資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

### (3) 認定者の推移

#### ①要支援・要介護者数の推移

要支援・要介護認定者数は増加傾向で推移し、令和2年は2,008人となっています。

#### ■要介護度別認定者数の推移

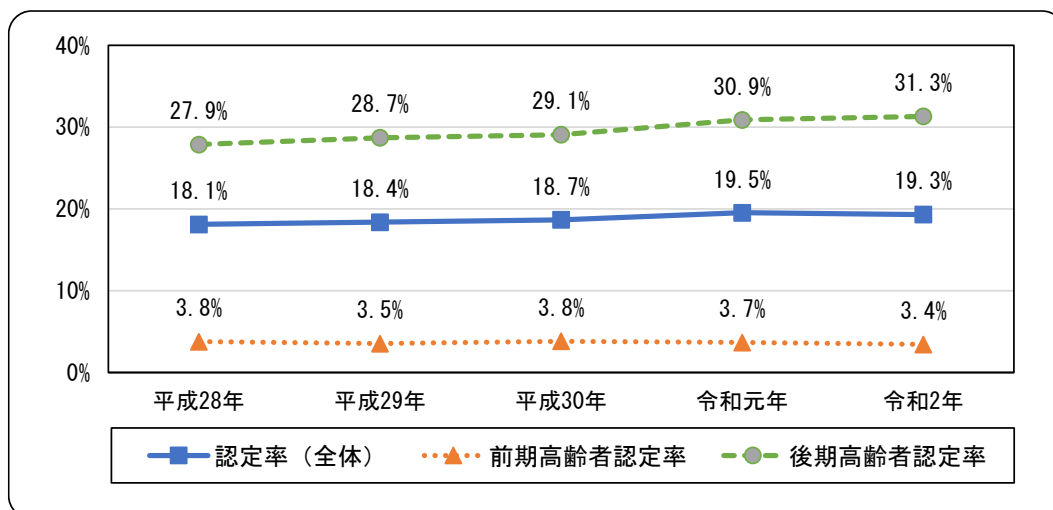


資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

#### ②要支援・要介護認定率の推移

要支援・要介護認定率は、後期高齢者の認定率は増加傾向、前期高齢者の認定率は横ばい傾向、全体の認定率は増加傾向で推移しています。

#### ■要介護度別認定者数の推移

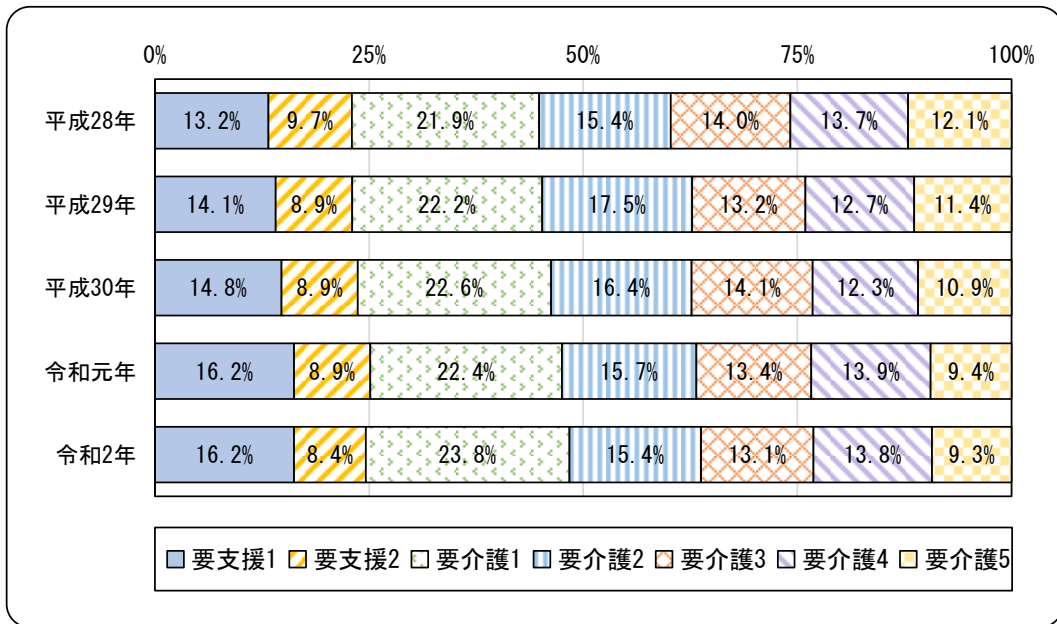


資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

③要支援・要介護認定者割合の推移

令和2年において、要支援1が16.2%、要支援2が8.4%、要介護1が23.8%、要介護2が15.4%、要介護3が13.1%、要介護4が13.8%、要介護5が9.3%となっており、軽度者の占める割合が増えています。

■要支援・要介護認定者割合の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

### 3 介護保険サービスの利用状況

#### (1) 給付費の推移

平成30年度の給付費は、総給付費が2,900,590,853円（対計画比97.4%）、施設サービス給付費は1,278,868,865円（対計画比96.6%）、居住系サービス給付費は224,547,037円（対計画比105.0%）、在宅サービス給付費は1,397,174,951円（対計画比92.3%）となっており、おおむね計画どおりに推移していますが、居住系サービスが計画値を上回っています。

#### ■給付費の推移

	6期			7期
	H27	H28	H29	H30
第1号被保険者数（人）	10,514	10,578	10,604	10,508
要介護認定者数（人）	1,885	1,972	2,023	2,044
要介護認定率（%）	17.9	18.6	19.1	19.5
総給付費（円）	2,799,554,714	2,868,594,295	2,909,120,703	2,900,590,853
施設サービス（円）	1,207,951,711	1,253,986,467	1,271,017,525	1,278,868,865
居住系サービス（円）	223,502,520	204,004,431	213,277,338	224,547,037
在宅サービス（円）	1,368,100,483	1,410,603,397	1,424,825,840	1,397,174,951
第1号被保険者1人あたり給付費（円）	266,269	271,184	274,341	276,036

資料：「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報。

## (2) サービス別給付費の推移

対計画比±10%となっているサービスは、合計14サービスとなっています。

### ○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

- ・月平均の利用を施設サービスで1人と見込んでおり、実績も1人でしたが、平成30年度の介護報酬単価の増額改定が要因と考えられます。

### ○介護療養型医療施設

- ・月平均の利用を施設サービスで12人と見込んでいましたが、月平均1人に満たない実績となっており、介護医療院への移行も進んでいないことから、利用者が減少したことが考えられます。

### ○特定施設入居者生活介護

- ・月平均の利用を居住系サービスで33人と見込んでいましたが、実績は月平均44人となっており、利用者の増加によると考えられます。

### ○訪問介護

- ・月平均の利用を在宅サービスで143人と見込んでいましたが、実績は月平均167人となっており、計画より大幅に利用者が増えていることが影響していると考えられます。

### ○訪問入浴介護

- ・月平均の利用を介護予防サービスで2人、在宅サービスで32人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス1人、在宅サービス22人となっており、計画より利用者が減少していることが影響していると考えられます。

### ○訪問看護

- ・月平均の利用を介護予防サービスで28人、在宅サービスで101人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス20人、在宅サービスは計画とほぼ同じ101人となっていることから、介護予防サービスの利用者の減少が影響していると考えられます。

### ○訪問リハビリテーション

- ・月平均の利用を介護予防サービスで4人、在宅サービスで18人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス6人、在宅サービス23人となっていることから、在宅サービスの利用者の増加が影響していると考えられます。



### ○居宅療養管理指導

- ・月平均の利用を介護予防サービスで3人、在宅サービスで67人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス3人、在宅サービス60人となっていることから、利用者の減少が影響していると考えられます。

### ○地域密着型通所介護

- ・月平均の利用を在宅サービスで95人と見込んでいましたが、実績は75人となっていることから、利用者の減少が影響していると考えられ、平成30年度中に1施設が廃止となったことも要因となっていると考えられます。

### ○短期入所療養介護（老健）

- ・月平均の利用を介護予防サービスで1人、在宅サービスで35人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス1人、在宅サービス46人となっていることから、在宅サービスの利用者の増加が影響していると考えられます。

### ○特定福祉用具購入

- ・月平均の利用を介護予防サービスで2人、在宅サービスで9人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス1人、在宅サービス7人となっていることから、利用者の減少が影響していると考えられます。

### ○住宅改修

- ・月平均の利用を介護予防サービスで2人、在宅サービスで12人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス1人、在宅サービス4人となっていることから、利用者の減少が影響していると考えられます。

### ○認知症対応型通所介護

- ・月平均の利用を介護予防サービスで2人、在宅サービスで33人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス1人、在宅サービス24人となっていることから、利用者の減少が影響していると考えられます。

### ○小規模多機能型居宅介護

- ・月平均の利用を介護予防サービスで8人、在宅サービスで72人と見込んでいましたが、実績は介護予防サービス5人、在宅サービス51人となっていることから、利用者の減少が影響していると考えられ、平成30年度中から1施設が休止していることも要因となっていると考えられます。

## ■給付費の推移

単位:(円)

		6期			7期
		H27	H28	H29	H30
施設サービス	小計	1,207,951,711	1,253,986,467	1,271,017,525	1,278,868,865
	介護老人福祉施設	551,694,299	573,664,312	584,293,610	606,261,322
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,414,754	2,717,082	2,853,927	3,241,458
	介護老人保健施設	623,656,397	653,082,989	679,268,909	668,293,969
	介護療養型医療施設	30,186,261	24,522,084	4,601,079	1,072,116
居住系サービス	小計	223,502,520	204,004,431	213,277,338	224,547,037
	特定施設入居者生活介護	61,185,010	42,440,116	65,690,391	79,054,990
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護	162,317,510	161,564,315	147,586,947	145,492,047
在宅サービス	小計	1,368,100,483	1,410,603,397	1,424,825,840	1,397,174,951
	訪問介護	100,720,284	113,897,666	130,278,255	133,745,742
	訪問入浴介護	24,561,229	23,216,797	18,824,660	15,025,520
	訪問看護	49,391,656	48,410,138	50,458,544	44,670,520
	訪問リハビリテーション	5,588,997	6,560,724	9,207,348	10,187,332
	居宅療養管理指導	5,896,482	5,659,911	4,789,679	5,291,770
	通所介護	479,870,491	434,312,552	428,710,739	390,789,611
	地域密着型通所介護	-	47,167,947	56,954,819	54,507,759
	通所リハビリテーション	124,751,792	127,300,849	127,937,486	126,019,078
	短期入所生活介護	143,317,701	148,269,170	147,204,355	155,566,163
	短期入所療養介護(老健)	34,911,085	35,913,322	39,119,877	53,929,752
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	195,111
	福祉用具貸与	80,676,620	84,550,598	84,838,376	86,466,701
	特定福祉用具購入	3,383,781	2,867,344	3,574,973	2,538,278
	住居改修	5,977,560	7,522,243	8,226,439	8,533,343
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	266,769	5,027,432	0	1,987,001
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	31,129,565	37,176,040	35,224,089	29,944,651
	小規模多機能型居宅介護	120,424,690	122,251,234	120,130,858	115,886,195
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
介護予防支援・居宅介護支援	157,231,781	160,499,430	159,345,343	161,890,424	

## 4 ニーズ調査結果

令和元年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果を抜粋して掲載します。

### (1) 調査対象・調査方法・調査実施時期

#### ①調査対象

調査票種別	対象者	配布数	回収数	回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護認定者を含まない 65歳以上の高齢者	800件	599件 (白紙回答1件)	74.9%
在宅介護実態調査	要支援・要介護認定者	1,000件	749件	74.9%

#### ②調査方法

郵送による配布・回収

#### ③調査の実施時期

令和2年1月～2月

#### ④図表の表記について

- ・2つ以上の回答を求めている設問のグラフは、割合を合計すると100%を超える場合があります。
- ・端数処理の関係で、回答の割合を合計して100%にならない場合があります。

## (2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果（判定結果）

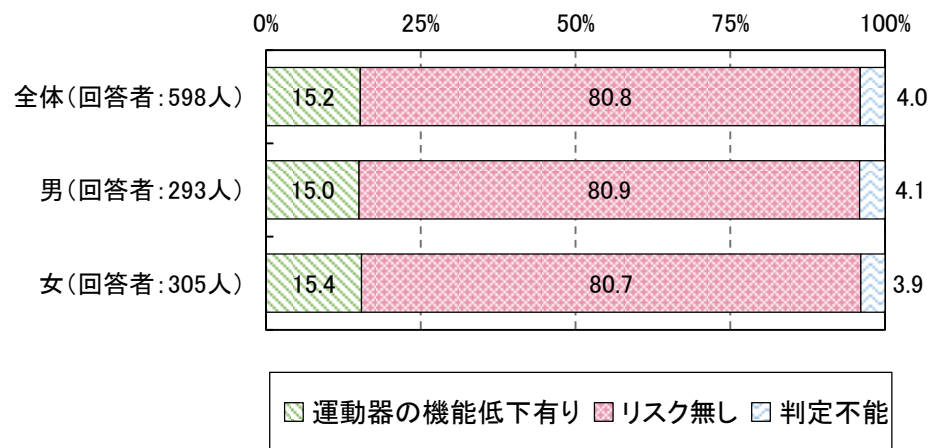
### ①運動器の機能低下について

運動器の機能低下のある高齢者は、全体の15.2%となっており、男女別にみると女性が15.4%と男性の15.0%をわずかに上回っています。

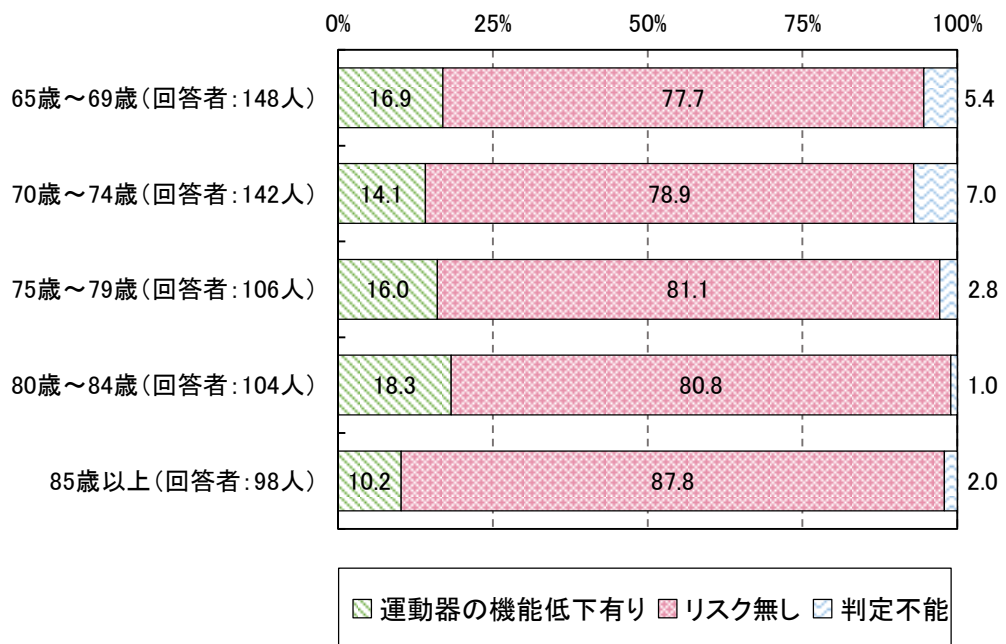
年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて機能低下した者の割合が高くなる傾向となっています。

#### ■運動器の機能低下のある高齢者の状況

##### ◆男女別



##### ◆年齢別



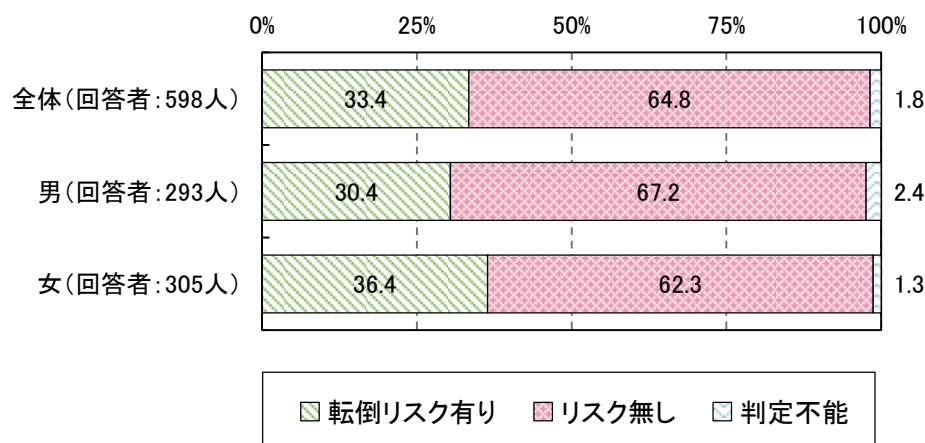
②転倒リスクについて

転倒リスクのある高齢者は、全体の 33.4%となっており、男女別にみると女性が 36.4%と男性の 30.4%を 6.0 ポイント上回っています。

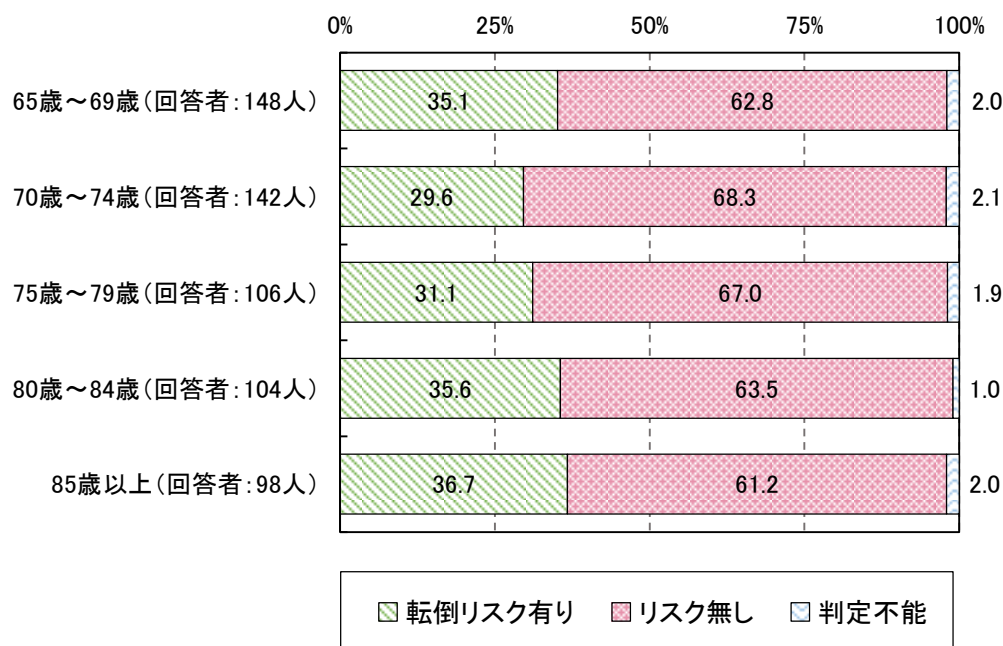
年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて転倒リスクのある高齢者の割合が高くなる傾向となっており、85歳以上で 36.7%となっています。

■転倒リスクのある高齢者の状況

◆男女別



◆年齢別



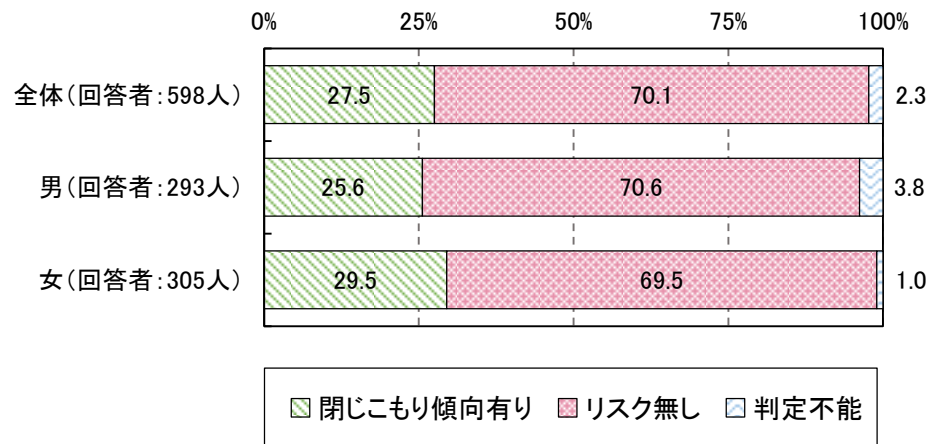
③閉じこもり傾向について

閉じこもり傾向のある高齢者は、全体の27.5%となっており、男女別にみると女性が29.5%と男性の25.6%を3.9ポイント上回っています。

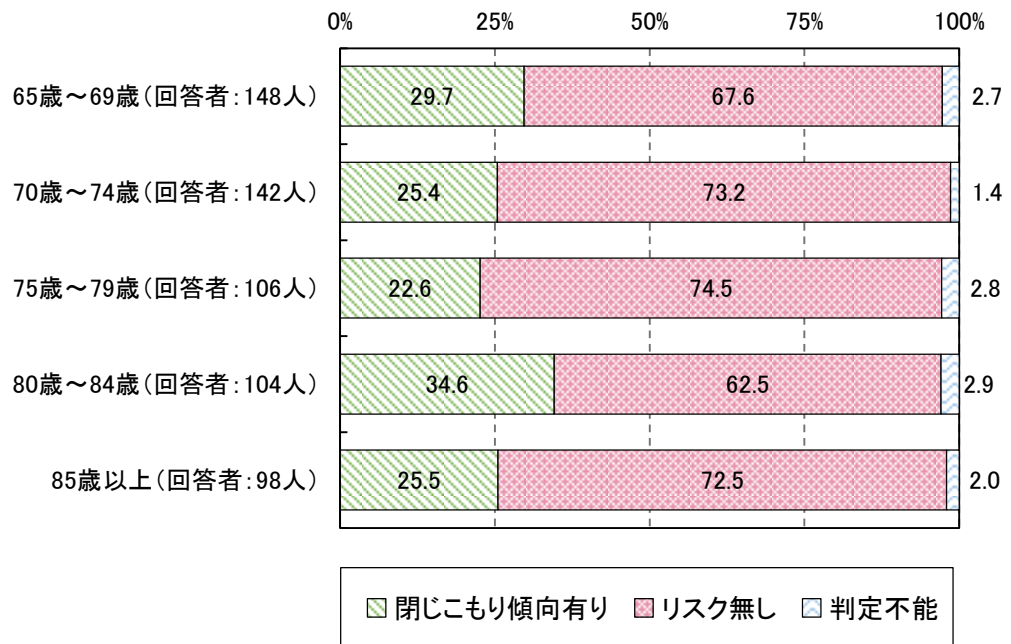
年齢別にみると、80歳～84歳が34.6%と最も高く、次いで65歳～69歳が29.7%となっています。

■閉じこもり傾向のある高齢者の状況

◆男女別



◆年齢別



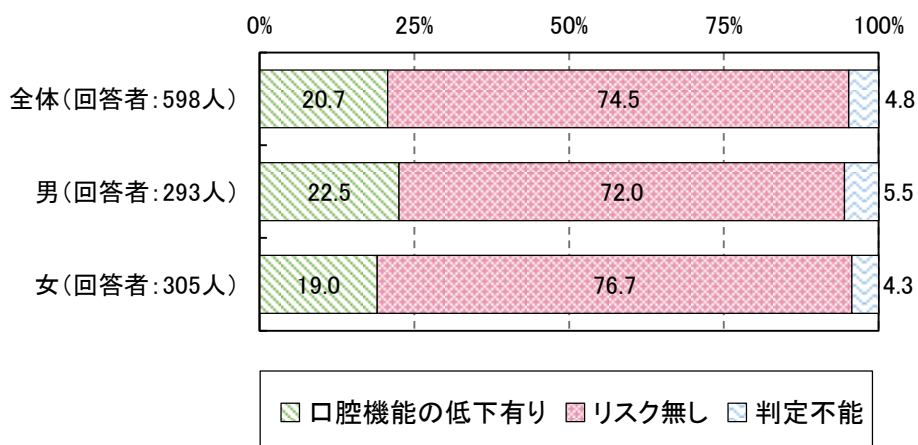
④口腔機能の低下について

口腔機能の低下のある高齢者は、全体の 20.7%となっており、男女別にみると男性が 22.5%と女性の 19.0%を 3.5 ポイント上回っています。

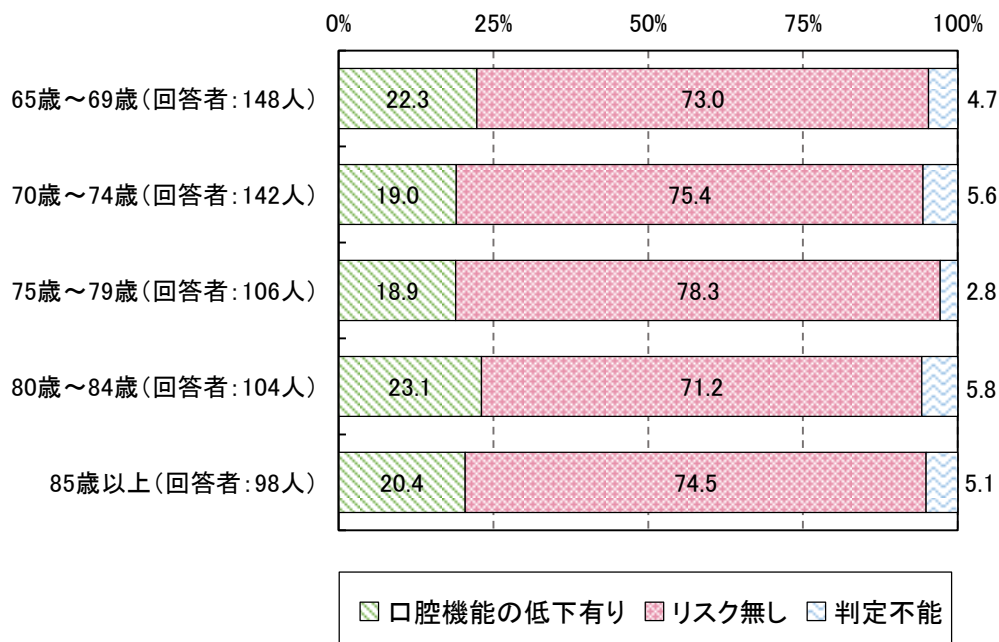
年齢別にみると、80歳～84歳が 23.1%と最も高く、次いで 65歳～69歳の 22.3%となっています。

■口腔機能の低下のある高齢者の状況

◆男女別



◆年齢別



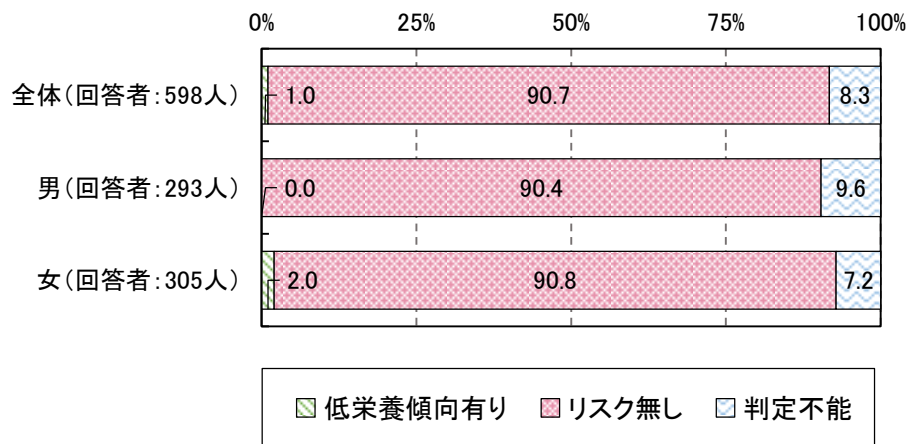
⑤低栄養傾向について

低栄養傾向のある高齢者は、全体の 1.0% となっており、男女別にみると女性は 2.0%、男性は 0.0% となっています。

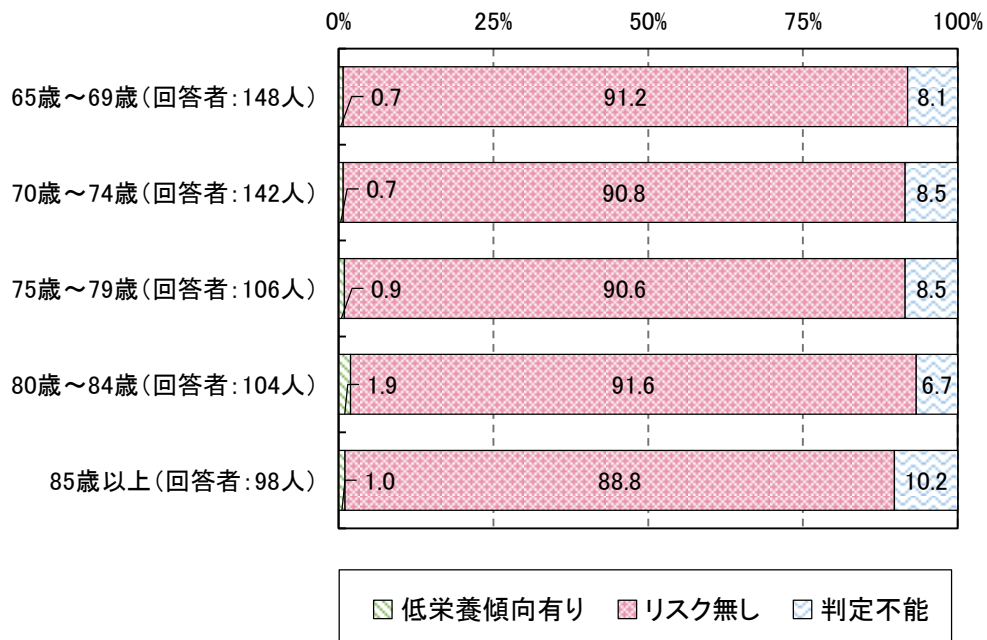
年齢別にみると、80 歳～84 歳が 1.9% と最も高く、次いで 85 歳以上が 1.0% となっており、79 歳以下は 1.0% 以下となっています。

■低栄養傾向のある高齢者の状況

◆男女別



◆年齢別





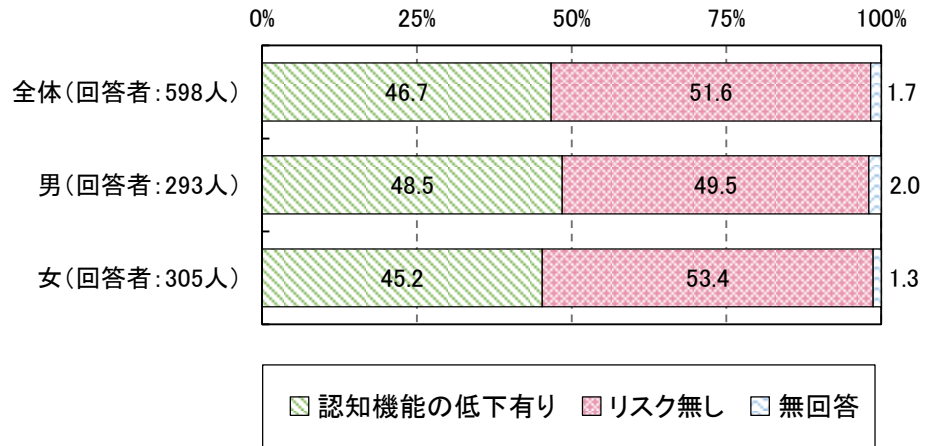
⑥認知機能の低下について

認知機能の低下のある高齢者は、全体の46.7%となっており、男女別にみると男性は48.5%で女性の45.2%を3.3ポイント上回っています。

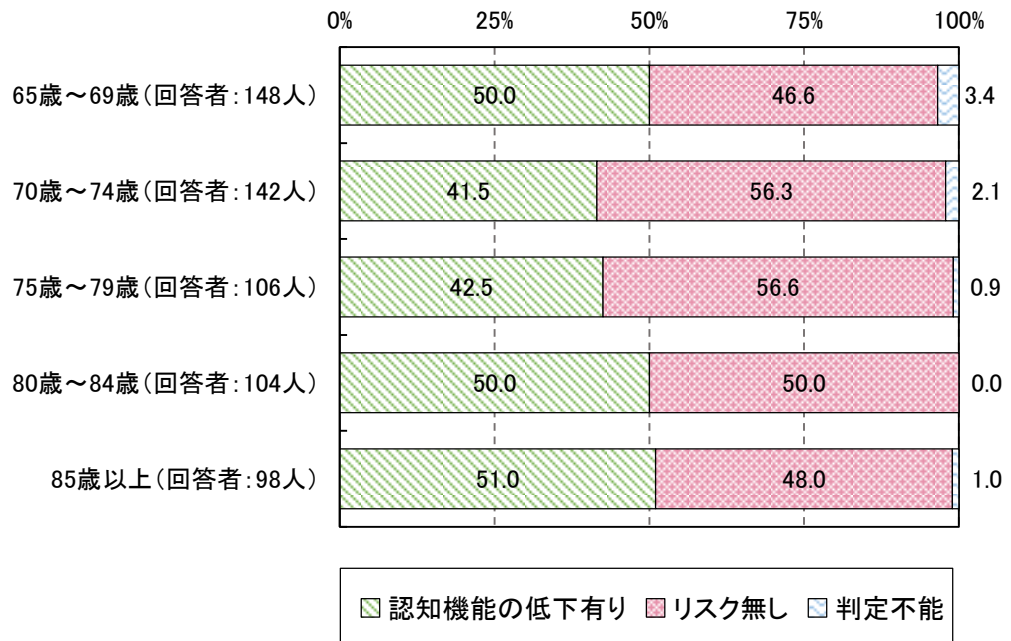
年齢別にみると、65歳～69歳、80歳以上で50%以上となっています。

■認知機能の低下のある高齢者の状況

◆男女別



◆年齢別



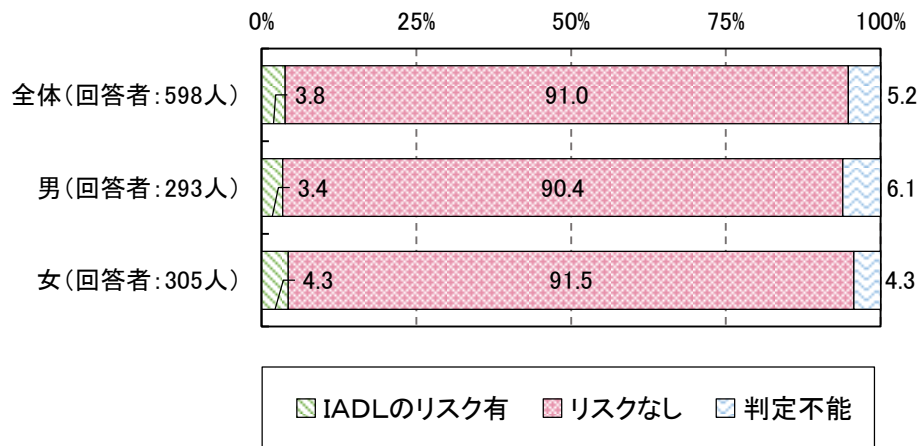
⑦ IADL<sup>※1</sup>の低下について

IADLの低下のある高齢者は、全体の3.8%となっており、男女別にみると男性は3.4%、女性は4.3%でほぼ同じ割合となっています。

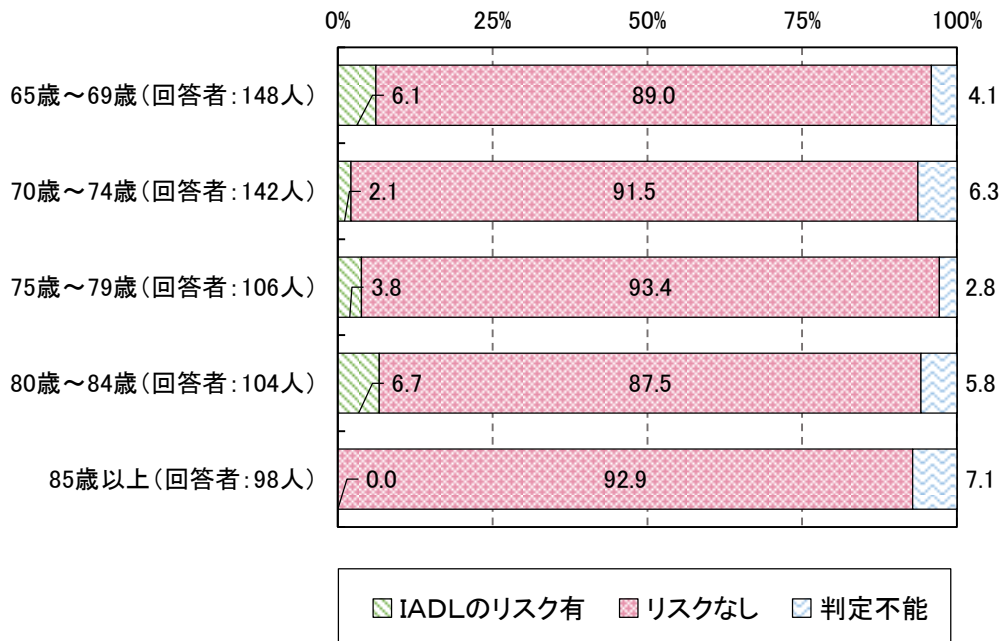
年齢別では、65歳～69歳が6.1%、80歳～84歳が6.7%と他の年齢層と比較して高くなっています。

■ IADLの低下のある高齢者の状況

◆ 男女別



◆ 年齢別



※1 IADL: 買い物、調理、洗濯、服薬管理など ADL より一段階複雑な行動  
ADL: 食事、トイレ、入浴、整容、移動などの生活の中で行っている行動

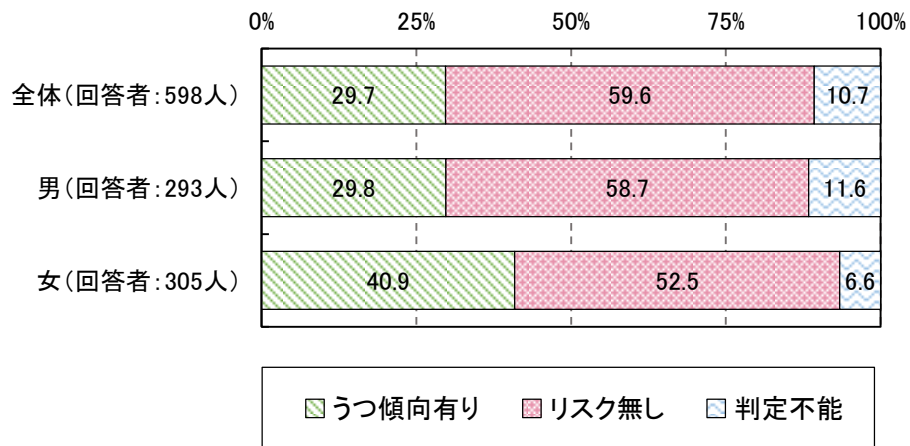
⑧ うつ傾向について

うつ傾向のある高齢者は、全体の29.7%となっており、男女別にみると女性が40.9%で男性の29.8%を11.1ポイント上回っています。

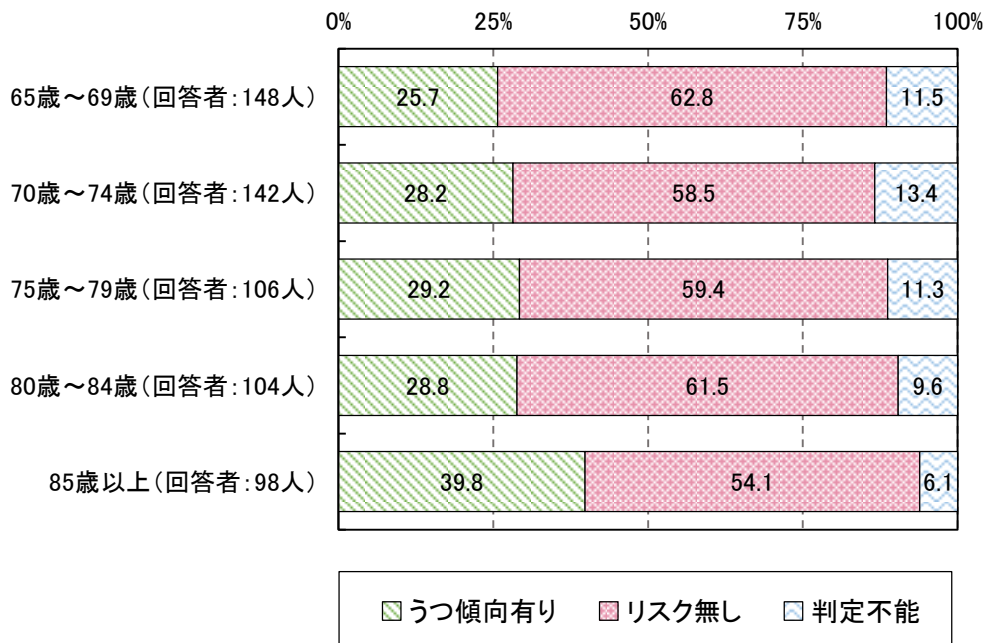
年齢別にみると、年齢が高くなるにつれてうつ傾向のある高齢者の割合が高くなっており、85歳以上で39.8%となっています。

■ うつ傾向のある高齢者の状況

◆ 男女別



◆ 年齢別

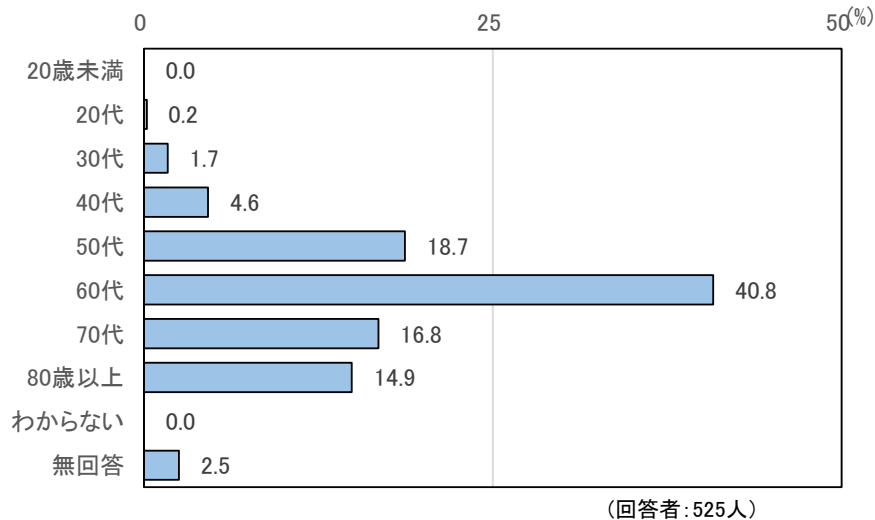


### (3) 在宅介護実態調査結果

#### ①介護者の年齢について

介護者の年齢は、60代が40.8%で最も高く、次いで50代18.7%、70代16.8%、80歳以上14.9%で、70代以上は31.7%となっています。

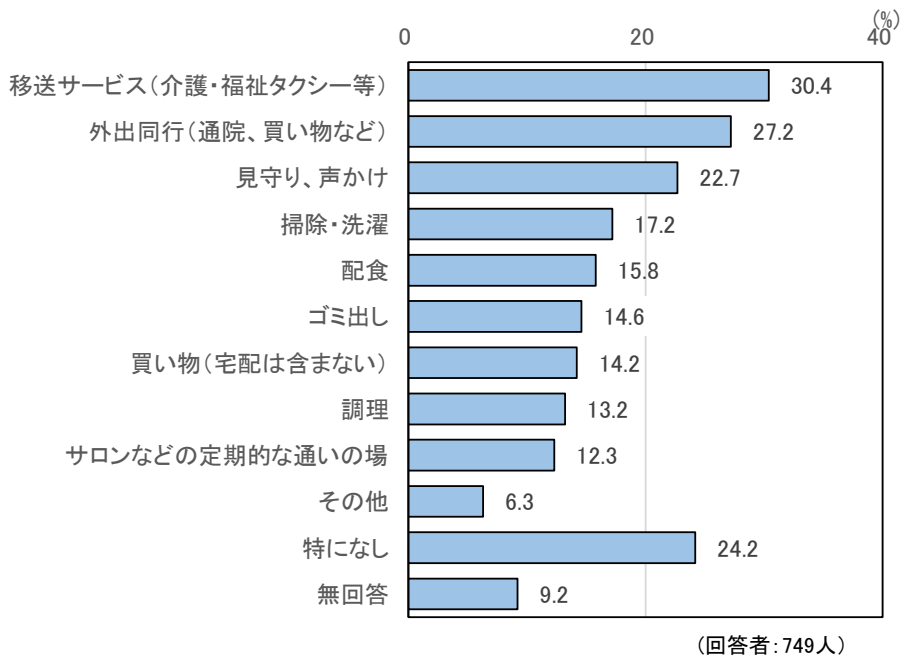
■介護者の年齢



#### ②在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて

在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、移送サービスが30.4%、外出同行が27.2%と外出に関連する支援・サービスが上位に挙げられています。

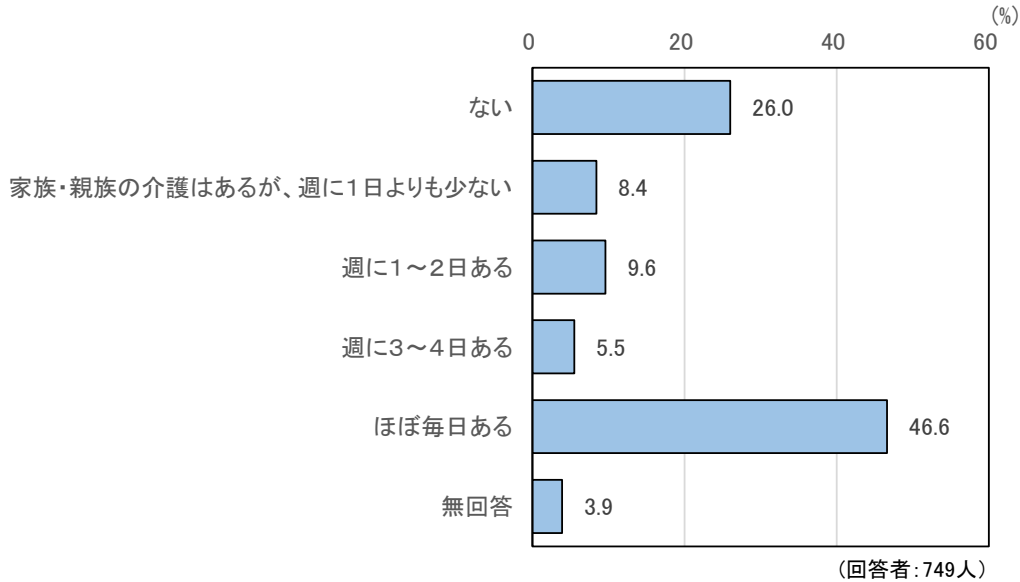
■在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



## ③家族からの介護の状況について

家族からの介護の状況は、ほぼ毎日あるが46.6%となっています。

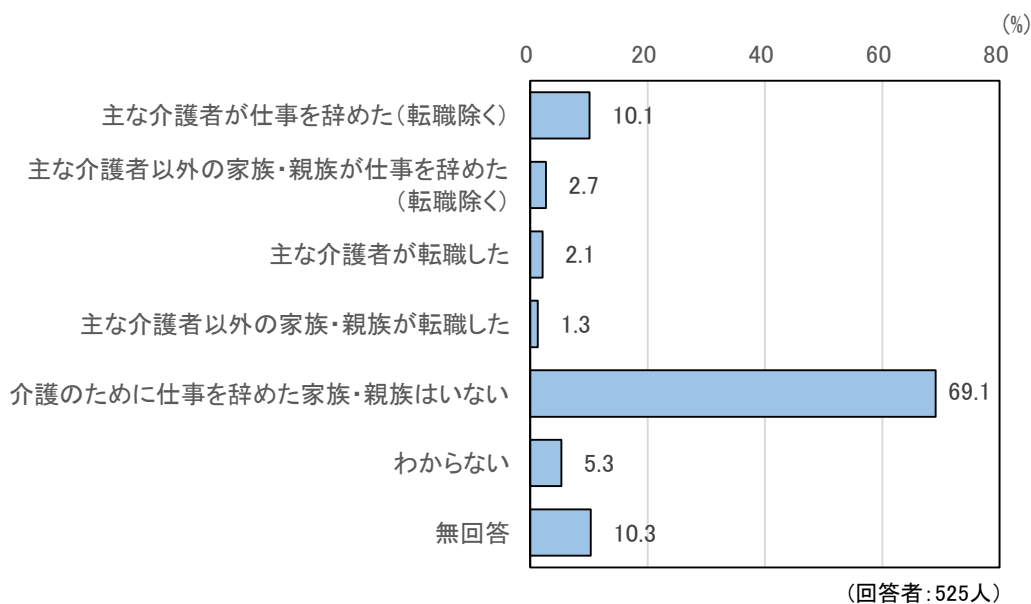
## ■家族や親族からの介護について



## ④介護を理由とした退職の状況について

介護を主な理由として、過去1年の間で、主な介護者が仕事を辞めたが10.1%、主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めたが2.7%など、離職や転職をした割合は16.2%となっています。

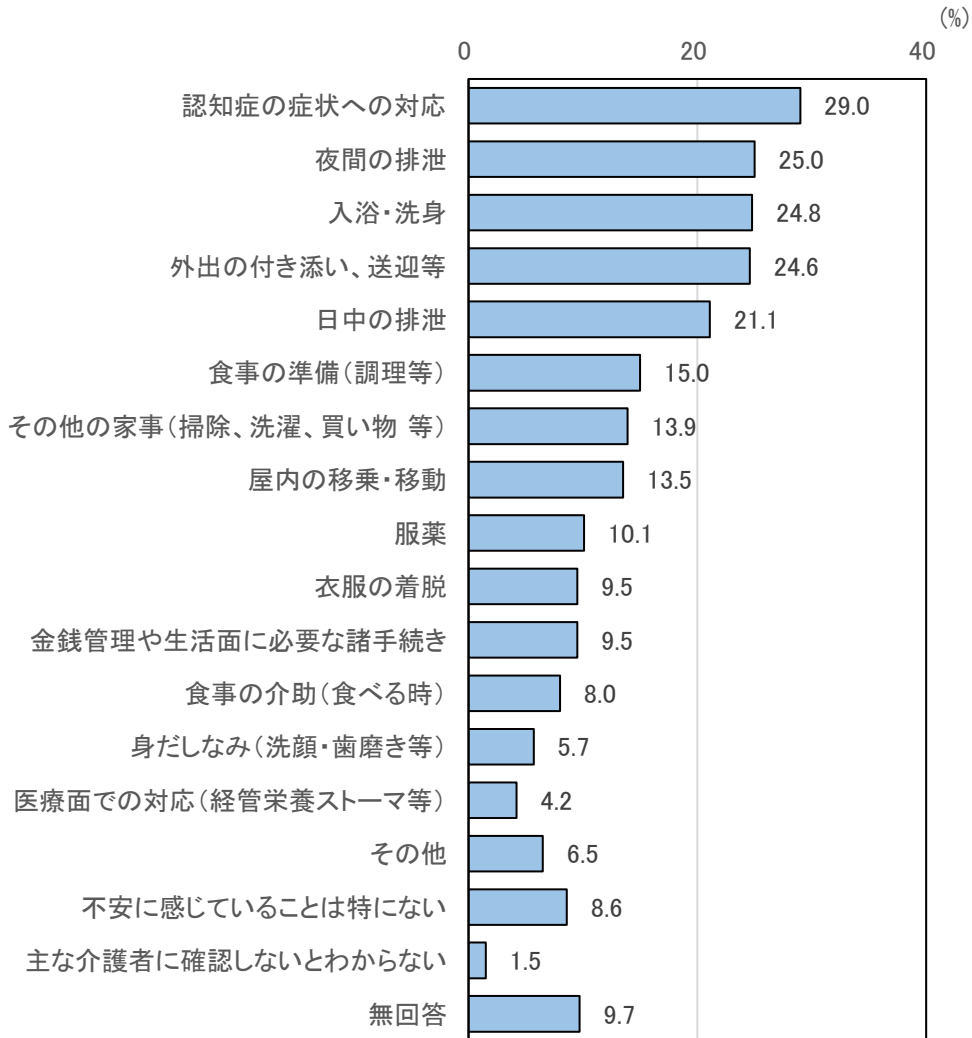
## ■介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方がいるか



⑤介護者が不安に感じる介護等について

介護者が不安に感じる介護として、認知症の症状への対応が 29.0%、夜間の排泄が 25.0%、入浴・洗身 24.8%、外出の付き添い、送迎等が 24.6%となっています。

■介護者が不安に感じる介護等について

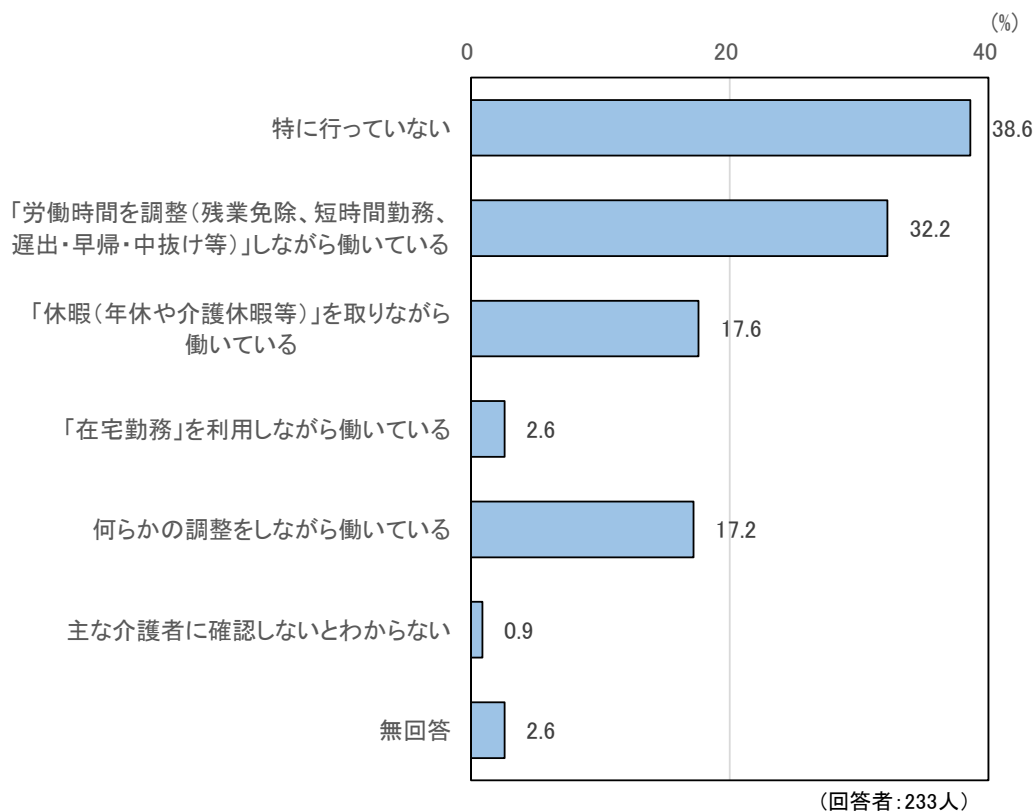


(回答者:525人)

## ⑥主な介護者の働き方の調整について

介護をするにあたって、働き方の調整を行ったかについては、労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）しながら働いているが32.2%、休暇（年休や介護休暇等）を取りながら働いているが17.6%など、働き方を調整している割合は69.6%となっています。

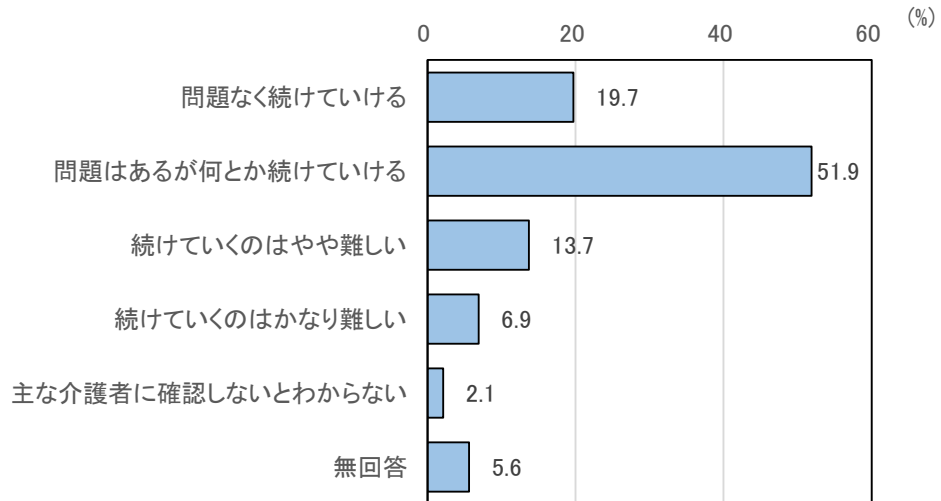
## ■介護をするにあたって、働き方についての調整等をしたか



⑦働きながらの介護の継続性について

今後も働きながら介護を続けていけそうかについては、問題なく続けていけるが19.7%、問題はあるが何とか続けていけるが51.9%と、続けていける割合は全体で71.6%となっています。

■今後も働きながら介護を続けていけそうか



(回答者:233人)